

経営会議運営規程

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、一般社団法人ローランズプラス（以下「当法人」という。）の経営会議の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 経営会議の開催及び構成

(経営会議の開催)

第2条 経営会議は、通常、毎年2月に開催する。

2 第1項のほか、臨時の経営会議を、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 代表理事の指名した経営会議に参加する役職員から、会議の目的である事項を記載した書面をもって代表理事に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を経営会議の日とする経営会議の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした役職員が招集したとき。
- (4) 監事から代表理事に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(経営会議の構成)

第3条 経営会議は、代表理事及び代表理事が書面にて指名する2名以上の経営執行に携わる役職員をもって組織する。

第3章 経営会議の招集

(招集者)

第4条 経営会議は代表理事が招集する。ただし、第2条第2項第3号により代表理事以外の役職員が招集する場合及び同項第4号後段により監事が招集する場合を除く。

2 代表理事は、第2条第2項第2号又は同項第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内の日を経営会議の日とする臨時の経営会議を招集しなければならない。

(招集通知)

第5条 経営会議を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、開催日の1週間前までに、経営会議を構成する役職員及び各監事に対して通知しなければならない。

2 前項の規定に係わらず、経営会議は、経営会議を構成する役職員及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

第4章 経営会議の議事

(経営会議の議長)

第6条 経営会議の議長は、代表理事がこれに当たる。

(経営会議の決議方法)

第7条 経営会議に付議された事項は、経営会議を構成する役職員の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

(決議の省略)

第8条 経営会議の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる経営会議を構成する役職員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の経営会議議決があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

2 前項の電磁的記録とは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものであるものとする。

(報告の省略)

第9条 経営会議を構成する役職員又は監事が同役職員及び監事の全員に対し、経営会議に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を経営会議に報告することを要しない。

(監事の出席)

第10条 監事は、経営会議に出席し、必要な場合には意見を述べることができる。

(関係者の出席)

第11条 代表理事が必要と認めるときは、議事に関係を有する者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(議事録)

第12条 経営会議の議事については、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(議事録の配付)

第13条 議長は、欠席した経営会議を構成する役職員及び監事に対して、議事録の写し及び資料を配布して、議事の経過及びその結果を遅滞なく報告するものとする。

第5章 経営会議の権限

(権限)

第14条 経営会議は、業務執行を決定し、理事の職務の執行を監督する。

(決議事項)

第15条 経営会議が決議すべき事項は、次のとおりとする。

- イ 当法人の業務執行の決定
- ロ 経営執行に携わる役職員の選任及び解任
- ハ 総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- ニ 重要な財産の処分及び譲受
- ホ 多額の借入
- ヘ 重要な使用人の選任及び解任
- ト 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- チ 内部管理体制の整備
- リ 重要な理事の取引の承認
- ヌ 事業計画書及び収支予算書等の承認
- ル 事業報告及び計算書類等の承認
- ヲ その他法令の定める事項

- ワ 重要な事業その他の契約の締結、解除、変更
- カ 重要な事業その他の争訟の処理
- コ 重要な規則の制定、変更及び廃止
- ク その他経営会議が必要と認める事項

(理事の取引の承認)

第16条 理事が当法人の利害に重要な影響を及ぼす取引をしようとする場合は、次の事項を明示して 経営会議の承認を得るものとする。

- (1) 取引をする理由
- (2) 取引の内容
- (3) 取引の相手方、金額、時期、場所
- (4) 取引が正当であることを示す参考資料
- (5) その他必要な事項

2 前項に示した事項について変更する場合は、事前に経営会議の承認を得るものとする。

第6章 事務局

(事務局)

第17条 経営会議の事務局には、事務局長が当たる。

第7章 雑則

(改廃)

第18条 本規程の改廃は、経営会議の議決を経て行う。

附則 本規程は、令和3年1月1日 から施行する。